

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益85億3,213万8千円に対し、費用92億7,316万円で、収支差引き7億4,102万2千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益は3億1,456万9千円増加したものの、費用が3億6,587万4千円増加したことにより、前年度に引き続き純損失を計上し、平成28年度末の累積欠損金は73億8,106万7千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入11億1,036万2千円に対し、支出16億9,310万4千円で、収支不足額5億8,274万2千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 業務実績

平成28年度の入院患者数は85,731人で、前年度に比べ2,276人（2.7%）増加し、外来患者数は199,511人で、前年度に比べ1,330人（△0.7%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は285,242人で、前年度に比べ946人（0.3%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、新病院開院を控えた平成24年10月に策定した「中期経営計画（平成24年度～平成28年度）」に基づき、健全な経営を実現するための取組を進めてきた。平成26年9月22日に「市立ひらかた病院」と名称を改めて新病院を開院し、平成27年10月1日からは許可病床である335床全てを稼働させている。平成28年度は中期経営計画の最終年度であり、新病院整備事業が完了した年度である。

事業面においては、平成28年3月に「大阪府がん診療拠点病院」の指定を受けた。また、市内の中核的な病院の間で情報システムを用いて患者の診療情報の共有化を行う「地域医療連携システム」を導入するとともに、「地域医療支援病院」の承認に向け取り組んでいる。

経営面における収益では、医業収益、医業外収益ともに増加した。医業収益の増加は、入院患者数が、前年度に比べ2,276人（2.7%）増加したことなどによるものである。一方、費用においても、医業費用、医業外費用ともに増加した。医業費用の増加は、医師・看護師等の採用を進めたことによる給与費の増加や、材料費、経費、減価償却費等の増加によるものである。

その結果、当年度純損失は7億4,102万2千円となり、平成28年度末の累積欠損金は73億8,106万7千円となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が118.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。一方で、経営の安全性を示す自己資本構成比率は8.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下、固定負債が負債資本合計に占める割合を示す固

定負債構成比率は 78.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 84.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

「中期経営計画」及び「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の収支計画では、病床利用率について、平成 29 年度までは 80%、平成 30 年度以降は 85%と設定し、平成 32 年度に単年度黒字を達成する見込みとなっている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、「中期経営計画（平成 24 年度～平成 28 年度）」に基づき、収益の増加に向けた病棟体制の整備、提供医療内容の高度化、地域医療連携の強化など様々な取組を進めてきたが、同計画の最終年度となる平成 28 年度の決算において、総収益が計画値を 6,659 万 4 千円下回る 85 億 3,213 万 8 千円、総費用は計画値を 1 億 5,795 万 9 千円上回る 92 億 7,316 万円で、前年度に比べ 5,130 万 5 千円増の純損失 7 億 4,102 万 2 千円を計上することとなった。

純損失を計上した主な要因は、入院患者数や診療単価が増加したことにより医業収益が 1 億 4,915 万 1 千円（2.0%）増加したものの、給与費、材料費及び経費などの増により医業費用が前年度に比べ 5 億 235 万 3 千円（6.0%）増加したことによるものである。この結果、累積欠損金は 73 億 8,106 万 7 千円となっている。

このような収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営改革の基礎資料となる客観的な数値等に基づく分析を行い、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、国の医療制度改革への的確な対応が求められている。平成 37 年（2025 年）には団塊の世代の全てが 75 歳以上になるなど、高齢化の急速な進展に伴って経営環境は大きく変化していく。病院経営に当たっては、平成 37 年を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」を踏まえ、患者・市民に信頼される地域の中核病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、提供医療内容の充実を図り、病床利用率の向上や「地域医療支援病院」の取得など入院収益の改善につなげる。また、人材確保に伴う給与費等の増により得られる収益について検証を行い、医業収支の赤字解消を図ること。
- ② 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。
- ③ 「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の推進に当たっては、実績値の推移など経営状況を的確に分析し、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効

性のある取組を行うこと。

- ④ 診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行い、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、「心のかよう医療」を提供するとともに、医療事故防止にも万全を期すること。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,495	261.6	85,731	234.9	△ 9,764	△ 26.7	△ 10.2
一 般	95,484	261.6	85,595	234.5	△ 9,889	△ 27.1	△ 10.4
感 染	11	0.1	136	0.4	125	0.4	著増
外 来	197,631	813.3	199,511	821.0	1,880	7.7	1.0
合 計	293,126	1,074.9	285,242	1,055.9	△ 7,884	△ 19.0	△ 2.7

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 9,764 人(△10.2%) 下回り、外来患者で 1,880 人(1.0%) 上回っている。その結果、全体では 7,884 人(△2.7%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	85,731	234.9	83,455	228.0	2,276	6.9	2.7
一 般	85,595	234.5	83,430	228.0	2,165	6.5	2.6
感 染	136	0.4	25	0.1	111	0.3	444.0
外 来	199,511	821.0	200,841	826.5	△ 1,330	△ 5.5	△ 0.7
合 計	285,242	1,055.9	284,296	1,054.5	946	1.4	0.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成28年度365日、27年度366日、外来が平成28年度243日、27年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 85,731 人で前年度に比べ 2,276 人(2.7%) 増加し、外来患者は 199,511 人で前年度に比べ 1,330 人(△0.7%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 285,242 人で前年度に比べ 946 人(0.3%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	28年度			27年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	36,820	100.9	42.9	34,929	1,891	5.4
小児科	10,112	27.7	11.8	10,871	△ 759	△ 7.0
外科	10,565	28.9	12.3	10,703	△ 138	△ 1.3
胸部外科	447	1.2	0.5	600	△ 153	△ 25.5
脳神経外科	2,868	7.9	3.3	2,678	190	7.1
整形外科	10,480	28.7	12.2	7,376	3,104	42.1
皮膚科	920	2.5	1.1	413	507	122.8
泌尿器科	1,787	4.9	2.1	3,148	△ 1,361	△ 43.2
産婦人科	4,546	12.5	5.3	5,001	△ 455	△ 9.1
眼科	1,011	2.8	1.2	1,549	△ 538	△ 34.7
耳鼻いんこう科	3,729	10.2	4.4	3,572	157	4.4
歯科口腔外科	2,446	6.7	2.9	2,615	△ 169	△ 6.5
全科	85,731	234.9	100.0	83,455	2,276	2.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を28年度365日、27年度366日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	28年度			27年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	50,979	209.8	25.6	52,110	△ 1,131	△ 2.2
小児科	16,441	67.7	8.2	15,096	1,345	8.9
外科	20,820	85.7	10.4	19,875	945	4.8
胸部外科	1,148	4.7	0.6	1,287	△ 139	△ 10.8
脳神経外科	4,823	19.8	2.4	5,270	△ 447	△ 8.5
整形外科	14,140	58.2	7.1	14,643	△ 503	△ 3.4
皮膚科	12,626	52.0	6.3	13,142	△ 516	△ 3.9
泌尿器科	10,867	44.7	5.4	11,181	△ 314	△ 2.8
産婦人科	14,471	59.5	7.3	14,048	423	3.0
眼科	12,349	50.8	6.2	11,991	358	3.0
耳鼻いんこう科	9,382	38.6	4.7	10,806	△ 1,424	△ 13.2
歯科口腔外科	15,324	63.1	7.7	15,135	189	1.2
放射線科	3,263	13.4	1.6	2,763	500	18.1
リハビリテーション科	5,292	21.8	2.7	4,493	799	17.8
救急科	7,586	31.2	3.8	9,001	△ 1,415	△ 15.7
全科	199,511	821.0	100.0	200,841	△ 1,330	△ 0.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を28年度243日、27年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は232.7%である。

また、前年度比率240.7%は、全国自治体病院平均167.1%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当病院	238.7	255.0	249.7	240.7	232.7
全国自治体病院平均	166.9	167.1	167.0	167.1	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は70.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、一般病床利用率も71.7%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	71,304	66,361	73,526	83,455	85,731
2. 年延病床数	床	101,835	101,835	105,273	118,096	122,275
病床利用率(1./2.)	%	70.0	65.2	69.8	70.7	70.1

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	71,304	66,361	73,517	83,430	85,595
2. 年延病床数	床	98,915	98,915	102,353	115,168	119,355
病床利用率(1./2.)	%	72.1	67.1	71.8	72.4	71.7

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	0	0	9	25	136
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,920	2,928	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.0	0.0	0.3	0.9	4.7

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医 業 収 益	計 画 値	5,956,060	5,877,665	6,649,637	7,579,379	7,852,654
	実 績 値	5,815,716	5,703,492	6,463,185	7,570,490	7,719,641
	計画と実績の差	△ 140,344	△ 174,173	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	6,391,066	6,334,206	7,115,172	8,143,388	8,598,232
	実 績 値	6,248,713	6,160,869	7,044,065	8,217,431	8,531,332
	計画と実績の差	△ 142,353	△ 173,337	△ 71,107	74,043	△ 66,900
総 収 益	計 画 値	6,393,340	6,334,206	7,115,672	8,143,888	8,598,732
	実 績 値	6,251,010	6,160,869	7,064,881	8,217,569	8,532,138
	計画と実績の差	△ 142,330	△ 173,337	△ 50,791	73,681	△ 66,594
医 業 費 用	計 画 値	6,227,602	6,244,884	7,703,965	8,492,947	8,684,245
	実 績 値	6,156,848	6,303,710	7,297,635	8,388,863	8,891,216
	計画と実績の差	△ 70,754	58,826	△ 406,330	△ 104,084	206,971
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	6,347,558	6,404,698	8,136,329	8,910,912	9,083,701
	実 績 値	6,280,601	6,437,069	7,612,390	8,751,616	9,262,148
	計画と実績の差	△ 66,957	32,371	△ 523,939	△ 159,296	178,447
総 費 用	計 画 値	6,367,676	6,422,223	10,759,294	8,942,412	9,115,201
	実 績 値	6,295,758	6,451,859	10,103,380	8,907,286	9,273,160
	計画と実績の差	△ 71,918	29,636	△ 655,914	△ 35,126	157,959
医 業 収 支	計 画 値	△ 271,542	△ 367,219	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591
	実 績 値	△ 341,132	△ 600,218	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575
	計画と実績の差	△ 69,590	△ 232,999	219,878	95,195	△ 339,984
純 損 益 (総収支)	計 画 値	25,664	△ 88,017	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469
	実 績 値	△ 44,748	△ 290,990	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022
	計画と実績の差	△ 70,412	△ 202,973	605,123	108,807	△ 224,553
累 積 欠 損 金	計 画 値	2,667,033	2,834,644	6,478,266	6,874,640	7,391,109
	実 績 値	2,746,627	3,037,617	5,950,328	6,640,045	7,381,067
	計画と実績の差	△ 79,594	△ 202,973	527,938	234,595	10,042
経 常 収 支 比 率	計 画 値	100.7%	98.9%	87.4%	91.4%	94.7%
	実 績 値	99.5%	95.7%	92.5%	93.9%	92.1%
	計画と実績の差	△1.2	△3.2	5.1	2.5	△2.6
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.6%	94.1%	86.3%	89.2%	90.4%
	実 績 値	94.5%	90.5%	88.6%	90.2%	86.8%
	計画と実績の差	△1.1	△3.6	2.3	1.0	△3.6
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実 績 値	72.1%	67.1%	71.8%	72.4%	71.7%
	計画と実績の差	△7.9	△12.9	△8.2	△7.6	△8.3

(注)計画値は、平成24年度は平成24年度決算時の「中期経営計画」の収支計画等、平成25年度及び平成26年度は平成26年1月改定の本計画の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の本計画の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円、%)

科目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 医業収益	7,719,641	7,570,490	149,151	2.0
2. 医業外収益	811,691	646,941	164,750	25.5
3. 特別利益	806	138	668	484.1
4. 総収益(1+2+3)	8,532,138	8,217,569	314,569	3.8
5. 医業費用	8,891,216	8,388,863	502,353	6.0
6. 医業外費用	370,932	362,753	8,179	2.3
7. 特別損失	11,012	155,670	△ 144,658	△ 92.9
8. 総費用(5+6+7)	9,273,160	8,907,286	365,874	4.1
9. 医業収支(1-5)	△ 1,171,575	△ 818,373	△ 353,202	—
10. 総収支(4-8)	△ 741,022	△ 689,717	△ 51,305	—

経営成績は、総収益 85 億 3,213 万 8 千円、総費用 92 億 7,316 万円であり、総収支において 7 億 4,102 万 2 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 3 億 1,456 万 9 千円 (3.8%) 増加したものの、総費用も 3 億 6,587 万 4 千円 (4.1%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、入院・外来を合わせた年間延べ患者数の増加等により医業収益が 1 億 4,915 万 1 千円 (2.0%)、一般会計負担金やその他医業外収益の増加等により医業外収益が 1 億 6,475 万円 (25.5%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費、経費及び減価償却費の増加により医業費用が 5 億 235 万 3 千円 (6.0%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し 86.8%となっている。総収支比率 (総収益/総費用×100) では、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 92.0%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
24年度	6,251,010	100.0	-	6,295,758	100.0	-	△ 44,748
25年度	6,160,869	98.6	△ 1.4	6,451,859	102.5	2.5	△ 290,990
26年度	7,064,881	113.0	14.7	10,103,380	160.5	56.6	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	131.5	16.3	8,907,286	141.5	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	136.5	3.8	9,273,160	147.3	4.1	△ 741,022

(注)指数は24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は85億3,213万8千円で、前年度に比べ3億1,456万9千円(3.8%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	7,719,641	7,570,490	149,151	2.0	100.0
入院収益	4,552,252	4,410,320	141,932	3.2	59.0
外来収益	2,206,353	2,144,862	61,491	2.9	28.6
その他医業収益	961,036	1,015,308	△ 54,272	△ 5.3	12.4

医業収益は77億1,964万1千円で、前年度に比べ1億4,915万1千円(2.0%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金及び室料差額収益等の減少により5,427万2千円(△5.3%)減少したものの、入院収益が延べ入院患者数の増加等により1億4,193万2千円(3.2%)、外来収益が診療単価の増加等により6,149万1千円(2.9%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(6億6,437万4千円)の主なものは、救急医療に対する負担金6億3,377万7千円、助産施設病床に対する負担金1,711万円、医療相談員に対する負担金1,175万7千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	28年度	27年度	増減額	増減率
内科	1,643,454	1,546,290	97,164	6.3
小児科	595,880	628,037	△ 32,157	△ 5.1
外科	707,359	748,654	△ 41,295	△ 5.5
胸部外科	37,430	48,340	△ 10,910	△ 22.6
脳神経外科	148,301	122,819	25,482	20.7
整形外科	565,001	359,971	205,030	57.0
皮膚科	31,078	14,911	16,167	108.4
泌尿器科	122,789	188,211	△ 65,422	△ 34.8
産婦人科	235,679	252,337	△ 16,658	△ 6.6
眼科	70,065	102,780	△ 32,715	△ 31.8
耳鼻いんこう科	208,303	213,531	△ 5,228	△ 2.4
歯科口腔外科	110,946	111,246	△ 300	△ 0.3
放射線科	14,340	11,468	2,872	25.0
リハビリテーション科	61,627	61,725	△ 98	△ 0.2
全科	4,552,252	4,410,320	141,932	3.2

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	28年度	27年度	増減額	増減率
内科	840,433	854,474	△ 14,041	△ 1.6
小児科	140,366	127,274	13,092	10.3
外科	427,177	360,781	66,396	18.4
胸部外科	7,311	8,763	△ 1,452	△ 16.6
脳神経外科	40,893	44,334	△ 3,441	△ 7.8
整形外科	94,715	92,789	1,926	2.1
皮膚科	37,050	37,749	△ 699	△ 1.9
泌尿器科	112,492	114,209	△ 1,717	△ 1.5
産婦人科	81,974	78,100	3,874	5.0
眼科	92,540	86,008	6,532	7.6
耳鼻いんこう科	74,731	81,146	△ 6,415	△ 7.9
歯科口腔外科	83,351	82,355	996	1.2
放射線科	55,629	42,514	13,115	30.8
リハビリテーション科	16,604	13,502	3,102	23.0
救急科	101,087	120,864	△ 19,777	△ 16.4
全科	2,206,353	2,144,862	61,491	2.9

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	811,691	646,941	164,750	25.5	100.0
受取利息及び配当金	883	167	716	428.7	0.1
患者外給食収益	73	63	10	15.9	0.0
一般会計負担金	457,011	321,444	135,567	42.2	56.3
一般会計補助金	159,358	158,895	463	0.3	19.6
補助金	17,908	18,538	△ 630	△ 3.4	2.2
長期前受金戻入	25,201	21,423	3,778	17.6	3.1
引当金戻入	21,443	34,067	△ 12,624	△ 37.1	2.7
その他医業外収益	129,814	92,344	37,470	40.6	16.0

医業外収益は 8 億 1,169 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,475 万円 (25.5%) 増加している。

これは主に、退職給付引当金戻入及び貸倒引当金戻入が 1,262 万 4 千円 (△37.1%) 減少したものの、高度医療器械等に対する一般会計負担金が 1 億 3,556 万 7 千円 (42.2%)、医師の外部応援に対する謝金や行政財産貸付収入等に係るその他医業外収益が 3,747 万円 (40.6%)、長期前受金戻入が 377 万 8 千円 (17.6%) 増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は 80 万 6 千円で、前年度に比べ 66 万 8 千円 (484.1%) 増加している。

これは主に、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金 77 万 5 千円が入金されたことによるものである。また、特別利益の全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は 92 億 7,316 万円で、前年度に比べ 3 億 6,587 万 4 千円 (4.1%) 増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	8,891,216	8,388,863	502,353	6.0	100.0
給 与 費	4,456,696	4,257,357	199,339	4.7	50.1
材 料 費	1,430,424	1,293,960	136,464	10.5	16.1
経 費	1,753,160	1,644,553	108,607	6.6	19.7
減 価 償 却 費	1,224,629	1,170,724	53,905	4.6	13.8
資 産 減 耗 費	4,350	3,090	1,260	40.8	0.1
研 究 研 修 費	21,957	19,179	2,778	14.5	0.2

医業費用は88億9,121万6千円で、前年度に比べ5億235万3千円(6.0%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は44億5,669万6千円で、前年度に比べ1億9,933万9千円(4.7%)増加している。

これは主に、人事異動等に伴い報酬が9,178万3千円(△18.5%)減少したものの、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料等が1億7,124万9千円(4.7%)、定年退職に伴う退職給付費が1億1,164万8千円(255.9%)増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費と比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
医業収益に対する職員給与費	63.1	65.3	86.9	56.0	57.5
医業費用に占める職員給与費	59.6	59.1	77.0	50.6	49.9
職 員 数 の 推 移	362(75)	380(85)	410(119)	427(124)	441(113)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	45.7	48.8	50.6	61.3	53.4	54.5	57.5
医業費用に占める職員給与費	44.7	48.5	49.8	54.6	42.9	50.4	49.9

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	924,859	871,813	53,046	6.1	64.7
診 療 材 料 費	468,635	407,156	61,479	15.1	32.8
給 食 材 料 費	6,443	6,539	△ 96	△ 1.5	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	30,487	8,452	22,035	260.7	2.1
合 計	1,430,424	1,293,960	136,464	10.5	100.0

材料費は14億3,042万4千円で、前年度に比べ1億3,646万4千円(10.5%)増加している。

材料費の64.7%を占めている薬品費は9億2,485万9千円で、5,304万6千円(6.1%)増加、診療材料費は4億6,863万5千円で、6,147万9千円(15.1%)増加、医療消耗備品費は3,048万7千円で、2,203万5千円(260.7%)増加している。

次に、薬品の使用効率をみると100.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で128.3%、注射薬品で91.8%であり、前年度に比べ投薬薬品で7.6ポイント、注射薬品で5.6ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	1,601	1,643	1,575	2,386	2,572
医 療 材 料 消 費 率	%	17.3	18.1	17.3	19.6	21.1
薬 品 使 用 効 率	%	95.9	94.0	92.4	99.2	100.7
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	159.7	148.7	161.4	120.7	128.3
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	82.2	82.0	79.7	86.2	91.8

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	5,175	27.5	115.6
池 田	5,493	27.5	115.7
岸 和 田	4,611	27.5	91.4
箕 面	2,806	20.4	109.5
西 宮	3,559	25.8	122.7
伊 丹	3,613	26.9	79.1
枚 方	2,572	21.1	100.7

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は3億7,093万2千円で、前年度に比べ817万9千円(2.3%)増加している。これは主に、収益的支出に伴う控除対象外消費税など雑損失が1,073万8千円(5.2%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は1,101万2千円で、前年度に比べ1億4,465万8千円(△92.9%)減少している。

全額が過年度損益修正損で、診療収入の過年度分の査定減等によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,110,362	1,088,664	21,698	2.0	100.0
一 般 会 計 出 資 金	573,609	546,614	26,995	4.9	51.6
企 業 債	532,700	521,900	10,800	2.1	48.0
補 助 金	2,160	20,130	△ 17,970	△ 89.3	0.2
貸 付 金 返 還 金	1,893	20	1,873	著増	0.2
支 出 合 計 (b)	1,693,104	1,377,098	316,006	22.9	100.0
建 設 改 良 費	588,914	664,527	△ 75,613	△ 11.4	34.8
企 業 債 償 還 金	1,089,770	697,111	392,659	56.3	64.4
貸 付 金	14,420	15,460	△ 1,040	△ 6.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 582,742	△ 288,434	△ 294,308	—	—

収入額は11億1,036万2千円で、前年度に比べ2,169万8千円（2.0％）増加している。

これは主に、補助金が1,797万円（△89.3％）減少したものの、一般会計出資金が2,699万5千円（4.9％）、企業債が1,080万円（2.1％）増加したためである。

一般会計出資金5億7,360万9千円の主なものは、企業債償還に対する出資金5億5,610万3千円である。

企業債5億3,270万円の内訳は、新病院整備事業に係る企業債4億2,380万円、医療機器整備事業に係る企業債7,440万円、医療情報システム整備事業に係る企業債3,450万円である。

支出額は16億9,310万4千円で、前年度に比べ3億1,600万6千円（22.9％）増加している。

これは主に、新病院開院に伴う医療機器整備事業などに係る企業債償還金が3億9,265万9千円（56.3％）増加したためである。

建設改良費5億8,891万4千円の内訳は、新病院建設事業費に係る工事請負費等4億5,772万円、資産購入費に係る医療器械及び備品購入費の1億2,125万7千円等である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）5億8,274万2千円については、過年度分損益勘定留保資金5億7,983万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290万4千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,280,743	1,174,083	106,660	9.1	69.1
医 業 収 益	664,374	693,744	△ 29,370	△ 4.2	35.8
1.救急医療に対して	633,777	670,312	△ 36,535	△ 5.5	34.2
2.福祉病床に対して	5	△ 103	108	104.9	0.0
3.保健事業に対して	1,725	1,680	45	2.7	0.1
4.助産施設病床に対して	17,110	4,350	12,760	293.3	0.9
5.医療相談員設置に対して	11,757	17,505	△ 5,748	△ 32.8	0.6
医 業 外 収 益	616,369	480,339	136,030	28.3	33.3
1.企業債利息等支払金に対して	69,618	71,912	△ 2,294	△ 3.2	3.8
2.高度・特殊医療に対して	144,548	159,817	△ 15,269	△ 9.6	7.8
3.高度医療器械に対して	258,153	70,538	187,615	266.0	13.9
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	△ 21,162	11,202	△ 32,364	△ 288.9	△ 1.1
6.院内保育所に対して	5,854	7,975	△ 2,121	△ 26.6	0.3
7.経営基盤強化に対して	9,549	9,692	△ 143	△ 1.5	0.5
8.基礎年金拠出金に対して	112,481	95,555	16,926	17.7	6.1
9.共済組合追加費用に対して	22,264	40,190	△ 17,926	△ 44.6	1.2
10.児童手当に対して	15,064	13,458	1,606	11.9	0.8
資 本 的 収 入	573,609	546,614	26,995	4.9	30.9
1.企業債償還金に対して	556,103	354,090	202,013	57.1	30.0
2.建設改良費に対して	13,756	44,897	△ 31,141	△ 69.4	0.7
3.新病院整備事業に対して	3,750	147,627	△ 143,877	△ 97.5	0.2
合 計	1,854,352	1,720,697	133,655	7.8	100.0

一般会計からの繰入金の総額は18億5,435万2千円で、前年度に比べ1億3,365万5千円(7.8%)増加している。

これは主に、新病院整備事業に対する繰入金が1億4,387万7千円(△97.5%)、救急医療に対する繰入金が3,653万5千円(△5.5%)、リハビリテーションに対する繰入金が3,236万4千円(△288.9%)、建設改良費に対する繰入金が3,114万1千円(△69.4%)減少したものの、企業債償還金に対する繰入金が2億201万3千円(57.1%)、高度医療器械に対する繰入金が1億8,761万5千円(266.0%)増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,043,907	13,685,933	△ 642,026	△ 4.7	
		無 形 固 定 資 産	6,439	6,882	△ 443	△ 6.4	
		投 資	80,406	87,240	△ 6,834	△ 7.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 926	—	△ 926	—	
		計	13,129,826	13,780,055	△ 650,229	△ 4.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,122,325	600,669	521,656	86.8	
		未 収 金	1,216,086	1,255,133	△ 39,047	△ 3.1	
		貸 倒 引 当 金	△ 1,341	△ 7,492	6,151	—	
		有 価 証 券	0	270,000	△ 270,000	皆減	
		貯 蔵 品	81,661	73,776	7,885	10.7	
		短 期 貸 付 金	120	400,000	△ 399,880	△ 100.0	
		前 払 費 用	868	18,049	△ 17,181	△ 95.2	
		前 払 金	105	7,524	△ 7,419	△ 98.6	
		そ の 他 流 動 資 産	9	0	9	皆増	
	計	2,419,833	2,617,659	△ 197,826	△ 7.6		
	資 産 合 計		15,549,659	16,397,714	△ 848,055	△ 5.2	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,832,459	11,270,567	△ 438,108	△ 3.9
			リ ー ス 債 務	576	1,959	△ 1,383	△ 70.6
			引 当 金	1,388,499	1,433,730	△ 45,231	△ 3.2
計			12,221,534	12,706,256	△ 484,722	△ 3.8	
流 動 負 債		企 業 債	970,808	1,089,770	△ 118,962	△ 10.9	
		リ ー ス 債 務	1,383	1,383	0	0.0	
		未 払 金	736,741	804,510	△ 67,769	△ 8.4	
		前 受 金	11,208	8,928	2,280	25.5	
		前 受 収 益	258	—	258	皆増	
		引 当 金	246,227	243,137	3,090	1.3	
		そ の 他 流 動 負 債	76,157	67,933	8,224	12.1	
計		2,042,782	2,215,661	△ 172,879	△ 7.8		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	834,500	832,340	2,160	0.3	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 60,027	△ 34,826	△ 25,201	—		
	計	774,473	797,514	△ 23,041	△ 2.9		
合 計		15,038,789	15,719,431	△ 680,642	△ 4.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	7,882,746	7,309,137	573,609	7.8	
		計	7,882,746	7,309,137	573,609	7.8	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	9,191	9,191	0	0.0	
		欠 損 金	△ 7,381,067	△ 6,640,045	△ 741,022	11.2	
		計	△ 7,371,876	△ 6,630,854	△ 741,022	11.2	
	合 計		510,870	678,283	△ 167,413	△ 24.7	
負 債 資 本 合 計		15,549,659	16,397,714	△ 848,055	△ 5.2		

① 資産について

資産総額は155億4,965万9千円で、前年度末に比べ8億4,805万5千円(△5.2%)減少している。資産の構成は、固定資産84.4%、流動資産15.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は131億2,982万6千円で、前年度末に比べ6億5,022万9千円(△4.7%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)7,948万円である。また、平成28年度より破産更生債権等として、未収金のうち92万6千円を貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は24億1,983万3千円で、前年度末に比べ1億9,782万6千円(△7.6%)減少している。

これは主に、現金預金が5億2,165万6千円(86.8%)増加したものの、短期貸付金が3億9,988万円(△100.0%)、有価証券が2億7,000万円(皆減)、未収金が3,904万7千円(△3.1%)減少したためである。

② 負債について

負債総額は150億3,878万9千円で、前年度末に比べ6億8,064万2千円(△4.3%)減少している。負債の構成は、固定負債81.3%、流動負債13.6%、繰延収益5.1%である。

ア. 固定負債

固定負債は122億2,153万4千円で、前年度末に比べ4億8,472万2千円(△3.8%)減少している。

これは主に、企業債について、新病院開院に伴う平成26年度借入額が大きく、平成28年度借入により増加する金額より流動負債へ計上する平成29年度償還所要額が上回るためである。

また、退職給付引当金が4,523万1千円(△3.2%)減少している。

イ. 流動負債

流動負債は20億4,278万2千円で、前年度末に比べ1億7,287万9千円(△7.8%)減少している。

これは主に、企業債について、平成 29 年度償還所要額が減少しているためである。
また、新病院整備事業に伴う建設改良未払金が 6,776 万 9 千円（△8.4%）減少している。

ウ．繰延収益

繰延収益は 7 億 7,447 万 3 千円で、前年度末に比べ 2,304 万 1 千円（△2.9%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 5 億 1,087 万円で、前年度末に比べ 1 億 6,741 万 3 千円（△24.7%）減少している。

ア．資本金

資本金は 78 億 8,274 万 6 千円で、前年度末に比べ 5 億 7,360 万 9 千円（7.8%）増加している。これは、全額が一般会計出資金の受入れによるものである。

イ．剰余金

資本剰余金は 919 万 1 千円で、前年度末と同額である。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は 73 億 8,106 万 7 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△741,022	△689,717	△51,305
減価償却費	1,224,629	1,170,724	53,905
長期前受金戻入額	△25,201	△21,423	△3,778
固定資産除却費	2,467	1,401	1,066
受取利息	△883	-	△883
支払利息	126,538	-	126,538
未収金の増減額(△は増加)	9,456	△63,987	73,443
未払金の増減額(△は減少)	3,825	184,935	△181,110
貯蔵品の増減額(△は増加)	△7,885	△14,794	6,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,231	△42,849	△2,382
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,090	16,952	△13,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,225	△22,511	17,286
その他流動資産の増減額(△は増加)	24,590	△18,625	43,215
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,762	△20,443	31,205
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	△69,618	-	△69,618
その他	30,746	△51,352	82,098
小計	541,039	428,311	112,728
利息の受取額	883	△167	1,050
支払利息の調整	-	127,143	△127,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,922	555,287	△13,365

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△656,221	△659,706	3,485
特別損失(有効活用用地分費用化)	-	125,961	△125,961
貸付による支出	△14,420	△15,460	1,040
貸付金の回収による収入	1,893	-	1,893
他会計貸付金の増減	400,000	△400,000	800,000
一般会計からの繰入金等による収入	17,506	264,436	△246,930
補助金による収入	20,246	20,130	116
受取利息及び配当金	-	167	△167
未収金の増減額(△は増加)	-	△13,165	13,165
未払金の増減額(△は減少)	-	△119,430	119,430
その他	0	20	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,996	△797,047	566,051

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	532,700	521,900	10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,089,770	△697,111	△392,659
一般会計からの出資等による収入	556,103	354,090	202,013
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	69,618	-	69,618
利息の支払による支出	△126,538	△127,143	605
リース債務の返済による支出	△1,383	△1,383	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,270	50,353	△109,623

資金増加額(又は減少)	251,656	△191,407	443,063
資金期首残高	870,669	1,062,076	△191,407
資金期末残高	1,122,325	870,669	251,656

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金残高には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,192万2千円で、前年度末に比べ1,336万5千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億3,099万6千円で、前年度末に比べ5億6,605万1千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,927万円で、前年度末に比べ1億962万3千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は2億5,165万6千円の増加となり、資金期末残高は11億2,232万5千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入	(a)	24,081	24,208	25,135	26,629	27,063
費 用	(b)	25,494	26,755	28,380	29,507	31,171
収支差引額	(a)-(b)	△ 1,413	△ 2,547	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108
収 支 比 率	(a)/(b)	94.5	90.5	88.6	90.2	86.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入27,063円に対し、費用は31,171円で、差引き4,108円の損失となっている。収支比率は86.8%（100円の収入を得るのに115円18銭の経費を要している。）で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で434円（1.6%）増加したものの、費用が1,664円（5.6%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		28 年 度		27 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	44,607	84.0	44,264	83.8	343	0.8
	外来	16,486	149.1	16,398	153.6	88	0.5
小 児 科	入院	58,928	111.0	57,772	109.3	1,156	2.0
	外来	8,538	77.2	8,431	78.9	107	1.3
外 科	入院	66,953	126.1	69,948	132.4	△ 2,995	△ 4.3
	外来	20,518	185.5	18,152	170.0	2,366	13.0
胸 部 外 科	入院	83,736	157.7	80,567	152.5	3,169	3.9
	外来	6,369	57.6	6,808	63.8	△ 439	△ 6.4
脳神経外科	入院	51,709	97.4	45,862	86.8	5,847	12.7
	外来	8,479	76.7	8,413	78.8	66	0.8
整 形 外 科	入院	53,912	101.5	48,803	92.3	5,109	10.5
	外来	6,698	60.6	6,337	59.3	361	5.7
皮 膚 科	入院	33,592	63.3	36,104	68.3	△ 2,512	△ 7.0
	外来	2,934	26.5	2,872	26.9	62	2.2
泌 尿 器 科	入院	68,712	129.4	59,787	113.1	8,925	14.9
	外来	10,352	93.6	10,215	95.7	137	1.3
産 婦 人 科	入院	51,843	97.6	50,457	95.5	1,386	2.7
	外来	5,665	51.2	5,560	52.1	105	1.9
眼 科	入院	69,302	130.5	66,352	125.6	2,950	4.4
	外来	7,494	67.8	7,173	67.2	321	4.5
耳 鼻 いんこう科	入院	55,863	105.2	59,779	113.1	△ 3,916	△ 6.6
	外来	7,965	72.0	7,509	70.3	456	6.1
歯 科 口 腔 外 科	入院	45,358	85.4	42,541	80.5	2,817	6.6
	外来	5,439	49.2	5,441	51.0	△ 2	0.0
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	17,048	154.2	15,387	144.1	1,661	10.8
リ ハ ビ リ テーシヨソ科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,138	28.4	3,005	28.1	133	4.4
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	13,326	120.5	13,428	125.7	△ 102	△ 0.8
全 科	入院	53,099	100.0	52,847	100.0	252	0.5
	外来	11,059	100.0	10,679	100.0	380	3.6

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	15,238	59.8	15,856	59.3	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1
材 料 費	3,835	15.0	4,031	15.1	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1
経 費	5,035	19.8	5,285	19.7	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7
減価償却費	1,285	5.0	1,482	5.5	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8
資産減耗費	27	0.1	20	0.1	201	0.7	11	0.0	15	0.1
研究研修費	74	0.3	81	0.3	67	0.2	67	0.2	77	0.2
合 計	25,494	100.0	26,755	100.0	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給 与 費	63.28	65.50	63.23	56.24	57.73
材 料 費	15.92	16.65	15.04	17.09	18.53
経 費	20.91	21.83	28.16	21.72	22.71
そ の 他	5.76	6.54	6.48	15.76	16.21
合 計	105.87	110.52	112.91	110.81	115.18

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成 28 年度末における未収金は 12 億 1,701 万 2 千円で、内訳は給付団体未収金 10 億 3,479 万 8 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 1 億 4,031 万 5 千円、その他の未収金 4,189 万 9 千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は 10 億 3,479 万 8 千円で、前年度に比べ 4,406 万 6 千円（△4.1%）減少している。

なお、6 月末日時点で 969 万 2 千円（0.9%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 28 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
23年度以前	75,083	11,871	0	1,052	62,160
24 年 度	3,535	1,782	0	0	1,753
25 年 度	2,745	1,719	0	0	1,026
26 年 度	3,313	1,987	0	0	1,326
27 年 度	30,620	19,699	9,609	0	1,312
28 年 度	-	-	-	-	72,738
計	115,296	37,058	9,609	1,052	140,315

当未収金は 1 億 4,031 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,501 万 9 千円 (21.7%) 増加している。

前年度末の未収金 1 億 1,529 万 6 千円のうち収入済額は 3,705 万 8 千円で、960 万 9 千円は保険変更等による調定減額となり、105 万 2 千円 (64 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「過去の実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「過去の実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、平成 28 年度から固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位:%、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	過去の実績を基に算出した未回収率	0.0	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	過去の実績を基に算出した未回収率	2.01135	1,341
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	926
合 計				2,267

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権として、134万1千円を流動資産に、破綻更生債権等として、92万6千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として105万2千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は8億884万5千円で、内訳は一般会計繰入金6億1,120万円、診療収入1億7,211万9千円、救急医療対策事業運営費補助金等2,552万6千円である。

費用は8億1,797万1千円で、内訳は給与費等人的経費7億2,499万4千円、材料費3,917万7千円、その他経費5,380万円である。収支差引きすると912万6千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	915	906	9	1.0
	診 療 収 入 (b)	千円	48,594	47,892	702	1.5
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	53,108	52,861	247	0.5
外 来	患 者 数 (c)	人	7,084	8,215	△ 1,131	△ 13.8
	診 療 収 入 (d)	千円	123,525	136,240	△ 12,715	△ 9.3
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	17,437	16,584	853	5.1
合 計	患 者 数 (e)	人	7,999	9,121	△ 1,122	△ 12.3
	診 療 収 入 (f)	千円	172,119	184,132	△ 12,013	△ 6.5
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	21,518	20,188	1,330	6.6

入院・外来を合わせた患者数は 7,999 人で、前年度に比べ 1,122 人 (△12.3%) 減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 21,518 円となり、前年度に比べ 1,330 円 (6.6%) 増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料 (脳ドック検査料含む) は 2,826 万 2 千円で、前年度に比べ 118 万 2 千円 (△4.0%) 減少している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者数の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 間 ド ッ ク	男 性	141	138	164	264	265
	女 性	155	188	153	297	291
計		296	326	317	561	556
脳 ド ッ ク	単 体	13	22	15	24	14
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	32	39	42	59	56
計		45	61	57	83	70
延 受 診 者 数		341	387	374	644	626
検 診 料		14,834	15,874	16,465	29,444	28,262

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	90億7,779万4千円
	決算額	85億6,627万6千円
	執行率	94.4%

である。

支出は	予算額	96億7,183万3千円
	決算額	93億400万5千円
	執行率	96.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	12億3,535万8千円
	決算額	11億1,036万2千円
	執行率	89.9%

である。

支出は	予算額	18億3,363万5千円
	決算額	16億9,310万4千円
	執行率	92.3%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,289,947	7,745,645
入 院 収 益	5,048,428	4,553,015
外 来 収 益	2,192,694	2,208,837
そ の 他 医 業 収 益	1,048,825	983,793
医 業 外 収 益 (b)	787,347	819,825
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145	883
患 者 外 給 食 収 益	86	79
一 般 会 計 負 担 金	457,011	457,011
一 般 会 計 補 助 金	159,358	159,358
補 助 金	19,461	17,908
長 期 前 受 金 戻 入	37,256	25,201
引 当 金 戻 入	2,195	21,443
そ の 他 医 業 外 収 益	111,835	137,942
特 別 利 益 (c)	500	806
過 年 度 損 益 修 正 益	500	806
そ の 他 特 別 利 益	0	0
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,077,794	8,566,276
医 業 費 用 (e)	9,431,037	9,114,510
給 与 費	4,669,442	4,460,070
材 料 費	1,539,561	1,539,088
経 費	1,888,191	1,862,725
減 価 償 却 費	1,301,137	1,224,629
資 産 減 耗 費	7,825	4,350
研 究 研 修 費	24,881	23,648
医 業 外 費 用 (f)	209,296	178,443
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,770	126,538
患 者 外 給 食 材 料 費	1,857	1,857
医 師 看 護 師 養 成 費	34,270	26,167
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	17,522
雑 損 失	10,399	6,359
特 別 損 失 (g)	30,500	11,052
固 定 資 産 売 却 損	500	0
過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	11,052
そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費 (h)	1,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,671,833	9,304,005
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,141,090	△ 1,368,865
総 収 支 (d)-(i)	△ 594,039	△ 737,729

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円)

度 執行率	27年度		比較	
	決算額	増減額	増減率	
93.4	7,598,745	146,900	1.9	
90.2	4,411,544	141,471	3.2	
100.7	2,147,251	61,586	2.9	
93.8	1,039,950	△ 56,157	△ 5.4	
104.1	652,191	167,634	25.7	
609.0	167	716	428.7	
91.9	68	11	16.2	
100.0	321,444	135,567	42.2	
100.0	158,895	463	0.3	
92.0	18,538	△ 630	△ 3.4	
67.6	21,423	3,778	17.6	
976.9	34,067	△ 12,624	△ 37.1	
123.3	97,589	40,353	41.3	
161.2	138	668	484.1	
161.2	138	668	484.1	
—	0	0	—	
94.4	8,251,074	315,202	3.8	
96.6	8,594,328	520,182	6.1	
95.5	4,260,722	199,348	4.7	
100.0	1,392,928	146,160	10.5	
98.7	1,746,202	116,523	6.7	
94.1	1,170,724	53,905	4.6	
55.6	3,090	1,260	40.8	
95.0	20,662	2,986	14.5	
85.3	186,327	△ 7,884	△ 4.2	
95.3	127,143	△ 605	△ 0.5	
100.0	1,600	257	16.1	
76.4	28,360	△ 2,193	△ 7.7	
58.4	17,250	272	1.6	
61.2	11,974	△ 5,615	△ 46.9	
36.2	156,342	△ 145,290	△ 92.9	
0.0	0	0	—	
36.8	30,381	△ 19,329	△ 63.6	
—	125,961	△ 125,961	皆減	
0.0	0	0	—	
96.2	8,936,997	367,008	4.1	
—	△ 995,583	△ 373,282	—	
—	△ 685,923	△ 51,806	—	

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,251,010	411,738	7.1	6,160,869	△ 90,141	△ 1.4
(1) 医 業 収 益	5,815,716	323,058	5.9	5,703,492	△ 112,224	△ 1.9
ア. 入 院 収 益	3,471,673	293,820	9.2	3,400,897	△ 70,776	△ 2.0
イ. 外 来 収 益	1,570,828	57,652	3.8	1,574,904	4,076	0.3
ウ. そ の 他 医 業 収 益	773,215	△ 28,414	△ 3.5	727,691	△ 45,524	△ 5.9
(2) 医 業 外 収 益	432,997	86,460	24.9	457,377	24,380	5.6
(3) 特 別 利 益	2,297	2,220	著増	0	△ 2,297	皆減
2. 費 用	6,295,758	386,984	6.5	6,451,859	156,101	2.5
(1) 医 業 費 用	6,156,848	369,988	6.4	6,303,710	146,862	2.4
ア. 給 与 費	3,679,989	184,350	5.3	3,735,705	55,716	1.5
イ. 材 料 費	926,139	86,113	10.3	949,734	23,595	2.5
ウ. 経 費	1,216,013	44,107	3.8	1,245,256	29,243	2.4
エ. 減 価 償 却 費	310,425	72,763	30.6	349,283	38,858	12.5
オ. 資 産 減 耗 費	6,554	△ 17,843	△ 73.1	4,767	△ 1,787	△ 27.3
カ. 研 究 研 修 費	17,728	498	2.9	18,965	1,237	7.0
(2) 医 業 外 費 用	123,753	15,201	14.0	133,359	9,606	7.8
(3) 特 別 損 失	15,157	1,795	13.4	14,790	△ 367	△ 2.4
3. 医 業 収 支	△ 341,132	△ 46,930	—	△ 600,218	△ 259,086	—
4. 総 収 支	△ 44,748	24,754	—	△ 290,990	△ 246,242	—
5. 累 積 欠 損 金	2,746,627	44,748	1.7	3,037,617	290,990	10.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	919,432	25,342	2.8	901,308	△ 18,124	△ 2.0

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。平成26年度は移行処理としてその他未処分利益剰余金変動額を計上。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,064,881	904,012	14.7	8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8
6,463,185	759,693	13.3	7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0
3,822,182	421,285	12.4	4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2
1,748,071	173,167	11.0	2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9
892,932	165,241	22.7	1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3
580,880	123,503	27.0	646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5
20,816	20,816	皆増	138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1
10,103,380	3,651,521	56.6	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1
7,297,635	993,925	15.8	8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0
4,087,045	351,340	9.4	4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7
972,050	22,316	2.3	1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5
1,819,923	574,667	46.1	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6
349,659	376	0.1	1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6
51,641	46,874	983.3	3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8
17,317	△ 1,648	△ 8.7	19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5
314,755	181,396	136.0	362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3
2,490,990	2,476,200	著増	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9
△ 834,450	△ 234,232	—	△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—
△ 3,038,499	△ 2,747,509	—	△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—
5,950,328	2,912,711	95.9	6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,112,829	211,521	23.5	1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (15,549,659 千円)}} \times 100$	86.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (12,221,534 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,549,659 千円)}} \times 100$	81.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,285,343 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,549,659 千円)}} \times 100$	9.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (13,506,877 千円)}} \times 100$	94.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,285,343 千円)}} \times 100$	890.2
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,419,833 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	157.7
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,337,070 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	153.2
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,122,325 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	73.6

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27年度	28年度	摘 要
84.0	84.4	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
77.5	78.6	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
9.0	8.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
97.2	97.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
933.7	1021.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
118.1	118.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
95.6	114.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
39.3	54.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	24年度	25年度	
一般病床利用率(注1)	%	72.1	67.1	
外来入院患者比率(注2)	%	238.7	255.0	
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	20,879	21,119	
入 院	円	48,688	51,248	
外 来	円	9,229	9,305	
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	24,081	24,208	
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	25,494	26,755	
薬品使用効率	%	95.9	94.0	
投薬薬品使用効率	%	159.7	148.7	
注射薬品使用効率	%	82.2	82.0	
医業費用に占める割合	職員給与費(注6)	%	59.6	59.1
	医療材料費	%	14.2	14.3
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	63.1	65.3	
病床100床当たりの職員数(注7)	人	171.2	180.0	
うち 医師	人	24.4	25.8	
うち看護部門職員	人	102.4	105.1	
総 収 支 比 率 (a)/(b)	%	99.3	95.5	
総 収 益 (a)	千円	6,251,010	6,160,869	
総 費 用 (b)	千円	6,295,758	6,451,859	
経 常 収 支 比 率 (c)/(d)	%	99.5	95.7	
経 常 収 益 (c)	千円	6,248,713	6,160,869	
経 常 費 用 (d)	千円	6,280,601	6,437,069	
医 業 収 支 比 率 (e)/(f)	%	94.5	90.5	
医 業 収 益 (e)	千円	5,815,716	5,703,492	
医 業 費 用 (f)	千円	6,156,848	6,303,710	
累 積 欠 損 金 比 率	%	47.2	53.3	

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)経常費用を年延患者数で除したもの。(注6)平成26年度から新会計基準を適用。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

26年度	27年度	28年度
71.8	72.4	71.7
249.7	240.7	232.7
21,662	23,058	23,694
51,984	52,847	53,099
9,520	10,679	11,059
25,135	26,629	27,063
28,380	29,507	31,171
92.4	99.2	100.7
161.4	120.7	128.3
79.7	86.2	91.8
77.0	50.6	49.9
13.2	15.3	16.0
86.9	56.0	57.5
193.9	174.1	176.2
28.3	24.7	23.6
107.7	98.9	100.7
69.9	92.3	92.0
7,064,881	8,217,569	8,532,138
10,103,380	8,907,286	9,273,160
92.5	93.9	92.1
7,044,065	8,217,431	8,531,332
7,612,390	8,751,616	9,262,148
88.6	90.2	86.8
6,463,185	7,570,490	7,719,641
7,297,635	8,388,863	8,891,216
92.1	87.7	95.6

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)